

第 29 回報農会シンポジウム『植物保護ハイビジョン—2014』

—— 激動する農業環境における革新的技術と経営的評価 ——

一次から六次へ、埼玉から世界へ — “今” だからできる農業の可能性 —

有限会社貫井園 貫井香織

要約:埼玉県は首都圏の大消費地に位置する特徴を活かし、水稻、野菜、果樹、畜産等の農業生産が盛んで、多くの埼玉農産物を対象にしてそのブランド化が進められている。今回のシンポジウムで紹介する茶は、入間市、所沢市、狭山市を中心に「狭山茶」が栽培され、緑茶生産の経済的北限として全国 8 位の生産面積をもっている。また、しいたけの生こみをして栽培する原木栽培が全国 10 位の生産量となっている。現在、狭山茶と原木しいたけの生産農家の後継者として生産から販売まで携わっており、「一次から六次へ、埼玉から世界へ」をキャッチフレーズに、自宅店舗をはじめとし、スーパー、産直での販売、レストランへの卸や外部企業との連携による各種加工品の製品化、ヨーロッパやアジア地域への輸出など、積極的な取り組みを進めている。日本グローバルファーマー連絡協議会にも参加しており、農業の担い手としての活動の現状について紹介する。



臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアル

(独) 農研機構・中央農業総合研究センター病害虫研究領域 津田新哉



要約:臭化メチル剤は、土壌病害虫のみならず、雑草防除にまで効果を示す卓越した土壌くん蒸剤として農業現場で普遍的に使用されてきた。しかし本剤は、環境破壊物質として国際的に指定され、2012 年末日に土壌くん蒸用途は農業現場の表舞台から姿を消した。著者たちは、2008 年度から 5 年計画で農林水産省の「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」において、農研機構を中心に 13 機関が参加する研究課題「臭化メチル剤から完全に脱却した産地適合型栽培マニュアルの開発」に取り組んできた。本誌では、これまでの研究で開発した臭化メチル代替栽培マニュアルの概要を掲載する。臭化メチル剤を使用してきた地域の生産者部会、農業関係機関、行政・普及部局さらには試験研究機関の間で本剤全廃後の持続的安定生産について真剣に議論を交わすことが、今後の当該作物産地の維持・発展に繋がるであろう。

高知県における天敵を中心としたIPMについて

高知県農業振興部環境農業推進課 古味一洋

要約：施設ナスでは着果処理の労力軽減のため導入した交配昆虫に対する薬剤の悪影響を避けるため、平成9年頃から天敵利用が始まった。当初は難防除害虫ミナミキイロアザミウマに対してククメリスカブリダニ剤のみが利用可能な天敵であり、防除効果が不安定であった。その後、タイリクヒメハナカメムシ剤が利用できるようになると、定植時の粒剤処理、選択性殺虫剤の効果的な使用と併せてミナミキイロアザミウマに対する防除効果が格段に高まった。他の害虫に対する天敵利用、黄色蛍光灯や防虫ネットなど物理的防除技術の導入なども進みIPM体系が安定しはじめ、平成15年には天敵導入面積率が43%に達した。しかし、この時期から薬剤感受性の低下したタバココナジラミの発生が問題となってきた。この当時のIPM体系ではタバココナジラミに対しては無防備であったため、やむなく天敵の導入をあきらめた生産者も多く、平成18、19年には天敵導入面積率が27%、29%と大きく低下した。この危機のなか見いだされたのが土着天敵タバコカスミカメであった。本種は若干の食害をナスに与えるものの、タバココナジラミに対する十分な防除効果を示したため施設ナスでの利用が急速に進んだ。その後、本種はアザミウマ類の防除も可能であること、ゴマで比較的簡単に必要数を確保できることが明かとなり、当初利用が進んだ安芸地区から県内全域へと急速に普及した。施設ピーマン類においてもタバココナジラミにより、大きくIPM体系が崩れたが、土着天敵クロヒョウタンカスミカメとスワルスキーカブリダニ剤により危機を脱した。現在、これら施設ナス科果菜類での天敵利用技術は様々な品目へと普及が始まっている。これまでの天敵利用の経緯および今後の展望について紹介したい。



飼料用米の生産現場での取り組み

農事組合法人遊新 高橋新悦

要約：花巻市農業の概要は、8割は水田で、稲作単作または稲作との複合経営農家が多く、農業産出額の5割以上は食用米（主に“ひとめぼれ”）によるものである。

今回の飼料米生産の取組は、全農岩手県本部から、コープネット事業連合を相手先とした飼料用米利活用モデル実証について、既に設立されていた農事組合法人遊新に打診があり、その目的のためにコープネット飼料用米生産流通協議会を設立し、実証事業活動の足掛かりとなった。自給率の



低い畜産の餌に着目し、飼料用米による産直豚の『お米育ち豚』の販売のきっかけになり、組合員への反響が大きく、飼料用米を給与するという取組の意義から、非常に高い関心を得て、飼料用米がはぐくむ信頼の輪（飼料用米生産 JA いわて花巻・生産者から→コープネット組合員・消費者に至る）『お米育ち豚の取組』になっている。

取組開始から数年後に水田活用の直接支払交付金により生産量が一気に増加したが、その後米政策の見直しで、飼料用米は面積払いから数量払いとなり、手取り減少を懸念し、残念ながら生産量は減少傾向が見込まれている。

一方、当初飼料用米であるため防除を行わなかったが、周辺の特栽培米への影響を考え、現在は無人ヘリによるいもち病地域一斉防除やカメムシ防除等が行われている。また、主食用米との異品種コンタミ防止等の兼ね合いから、カントリーエレベーターの利用時期を区分するなどの注意を払っている。

水稻の減農薬栽培導入に関する経営的・環境的評価

滋賀県立大学環境科学部 増田清敬



要約：本報告では、水田農業経営における減農薬水稻栽培導入が経営的・環境的に及ぼす影響について、多面的な検討を行った。農業所得最大化行動を取る慣行水田経営（慣行水稻、慣行小麦、慣行大豆を作付）と減農薬水田経営（減農薬水稻、慣行小麦、慣行大豆を作付）を比較した。その結果、減農薬水田経営は慣行水田経営と比べて農業所得が減少する一方、環境影響に対する改善はごくわずかか、むしろ悪化することが示された。

総合討論

